

社会福祉法人笠間市社会福祉協議会自立支援事業所運営規程

平成18年7月19日
規程第27号

(事業の目的)

第1条 本規程は、社会福祉法人笠間市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が開設する指定自立支援居宅介護事業所（以下「事業所」という。）が行う指定障害福祉サービス事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の居宅介護員が、適正な指定障害福祉サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の居宅介護員は、障害者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護、その他の生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健、医療及び福祉サービス機関等との綿密な連携を図り、総合的なサービス提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1)笠間市社会福祉協議会自立支援事業所

(2)茨城県笠間市笠間4364-2

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

(1)管理者を1人置き、職員の管理及び業務の管理を統括して行う。

(2)サービス提供責任者を1人以上置き、指定障害福祉サービスの利用の申し込みに係る調整、居宅介護員に対する技術指導、居宅介護計画の作成等を行う。

(3)居宅介護員等を常勤換算方法で2.5人以上置き、指定障害福祉サービスの提供にあたる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1)営業日 月曜日から日曜日までとする。但し、12月29日から1月3日までを除く。

(2)営業時間 午前7時から午後9時までとする。

(指定障害福祉サービスの内容及び利用料等)

第6条 指定障害福祉サービスの内容は次のとおりとし、指定障害福祉サービスを提供了の場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。但し、当該指定障害福祉サービスが法定代理受領サービスであるときは、その1割の額とす

る。

- (1)居宅介護（家事援助・身体介護・通院介助）
- (2)重度訪問介護
- (3)行動援護

2 通常の事業の実施地域を越えて行う指定障害福祉サービスに要した交通費は、その実費を徴収することができる。なお、自動車を使用した場合の交通費は、概ね1キロメートル当たり30円とする。

3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名、又は記名押印を受けることとし、支払を受けたときは、領収書を交付するものとする。

（緊急時等における対応方法）

第7条 居宅介護員等は、指定障害福祉サービスを実施中に、利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医あるいは協力医療機関に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

（通常の事業の実施地域）

第8条 通常の事業の実施地域は、笠間市内とする。

（虐待防止の措置）

第9条 障害者等の人権擁護及び虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待の防止に関する責任者の設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発、普及するための研修の実施
- (5) 虐待の防止のための対策を検討する委員会の設置

（身体拘束等の禁止）

第10条 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下、「身体拘束等」という。）を行わないものとする。

2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果についての従業者への周知徹底
- (2) 身体拘束等の適正化のための指針の整備
- (3) 従業員に対し、身体拘束等の適正化のための研修の実施

（その他運営に関する重要事項）

第11条 管理者は、従業者等の質の向上を図るため次のとおり研修の機会を設ける。

(1)採用時研修 採用後1ヵ月以内

(2)継続研修 隨時

2 事業所の職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。また、職員ではなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

3 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、事業所の管理者が本会の会長と協議して定めるものとする。

附 則

この規程は、平成18年7月19日から施行する。

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

この規程は、平成24年12月1日から施行する。

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

この規程は、令和5年2月1日から施行する。